

経済・金融 フラッシュ

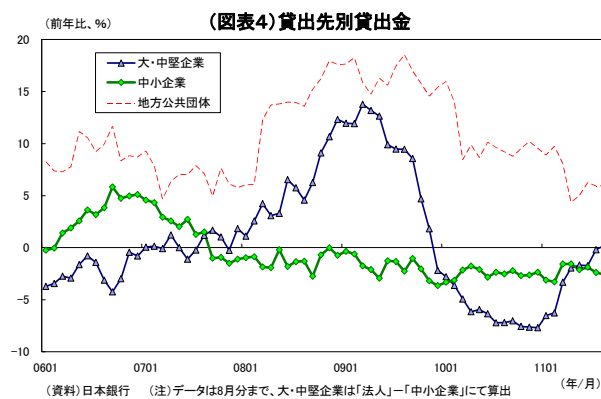
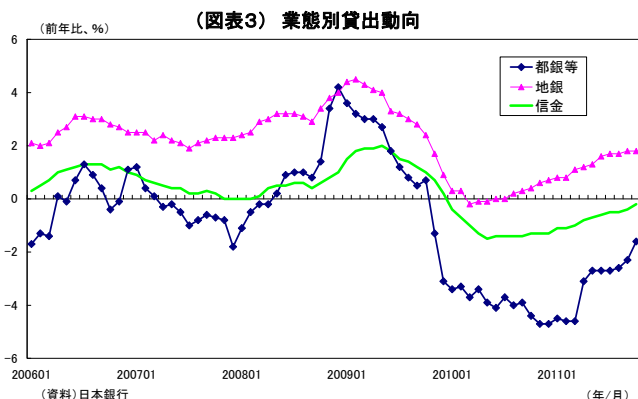
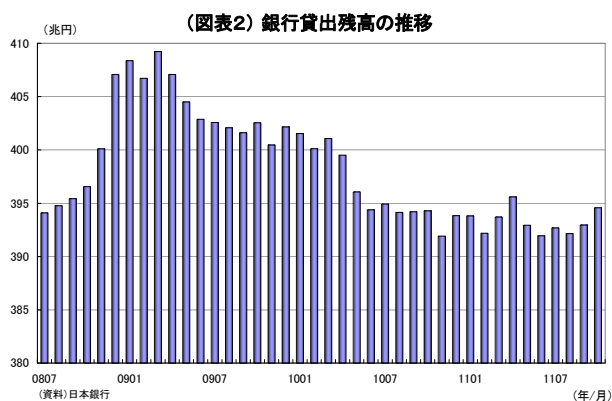
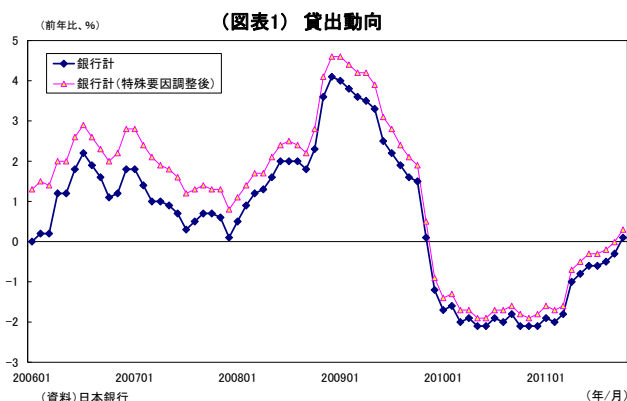
10月マネー統計 ～銀行貸出がついにマイナス圏を脱却

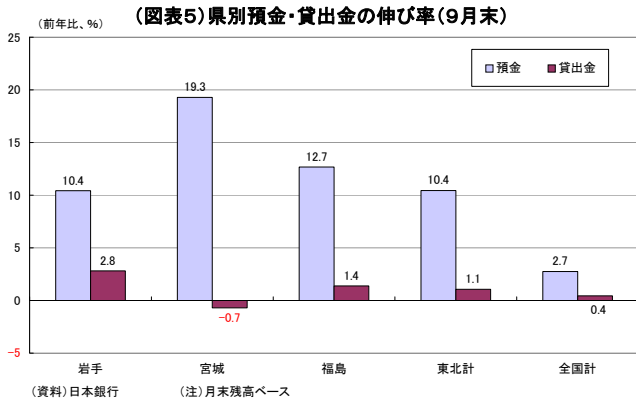
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：23ヶ月ぶりの前年比プラス

日銀が発表した10月の貸出・資金吸収動向等によると、銀行総貸出(平残)の前年比伸び率は0.1%と前月の同▲0.3%からプラス圏へと上昇した。前年比でのプラスは実に23ヶ月ぶりとなる。ただし、要因として、前年の貸出残高が減少し、比較対照のハードルが切り下がってきた影響も大きい。前月比で見ても9月以降増加基調となってきたものの、資金需要の勢いはまだ力強さに欠ける。

内訳では、都銀等が前年比▲1.6%減、地銀が同1.8%増と従来同様の構図だが、都銀もマイナス幅縮小の動きが顕著に。貸出先別(8月まで)では、中小企業向けの低迷が続いているものの、社債発行が困難となっている電力会社向け貸出増の影響もあり、大企業向けが改善している。





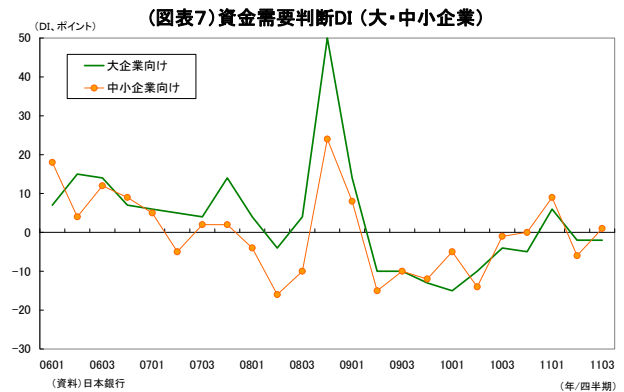
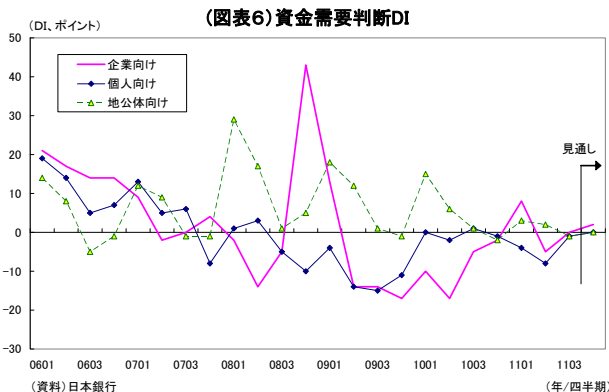
来月以降、前年比のハードルがさらに下がること、今後も電力会社向けの増加が見込まれることから、銀行貸出は当面前年比プラスを維持するとみられるが、注目点は牽引役となる復興需要だ。被災地域の貸出金の伸び率を見ると、全国平均こそ上回るものの限定的であり、復興に伴う資金需要はあまり顕在化していない模様。今後どのタイミングでどの程度の規模で出てくるかが銀行貸出のポイントになる(図表1~5)。

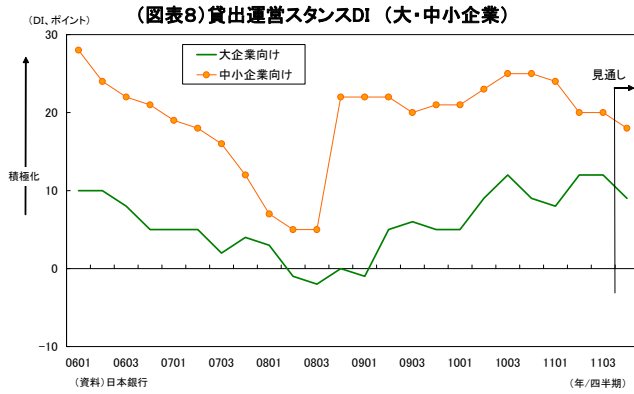
2. 主要銀行貸出動向アンケート調査：企業の資金需要は下げ止まり

主要銀行貸出動向アンケート調査によれば、2011年7-9月期の銀行から見た企業の資金需要増減を示す企業向け資金需要判断D.I.は前回(4-6月期)から5ポイント改善の0となった。前回調査では減少したとする先が優勢であったが、今回資金需要が下げ止まった形に。企業規模別では、大企業が前如同様▲2となる一方、中小企業が1と7ポイント改善した。上記の貸付先別貸出金の動きでは中小企業向けは低迷しており、当アンケート結果の構図と異なるが、これが融資基準による貸出先絞込みの結果なのか、貸出実行までの時間差の問題なのか現状ではよくわからない。また、個人向け資金需要判断D.I.は▲1と前回から7ポイント改善。住宅ローン需要が概ね下げ止まった形になっており、金利低下が寄与した模様だ。

今後3ヵ月の資金需要は企業向け・個人向けともにやや改善が見込まれているものの、ほぼ横ばいの域を出ていない(図表6,7)。

7-9月期の銀行の貸出運営スタンス変化を示す貸出運営スタンスD.I.は、大企業が12、中小企業が20と、ともに前回から変わらず高い水準を維持、引き続き貸出運営を積極化したという結果になった。積極化した要因としては、従来同様、「成長分野への取り組み強化」を挙げる割合が最も高く、「他行との競合激化」が続く。厳しい銀行間競争の中で、ニーズ掘り起こし型運営が積極展開されているようだ(図表8)。

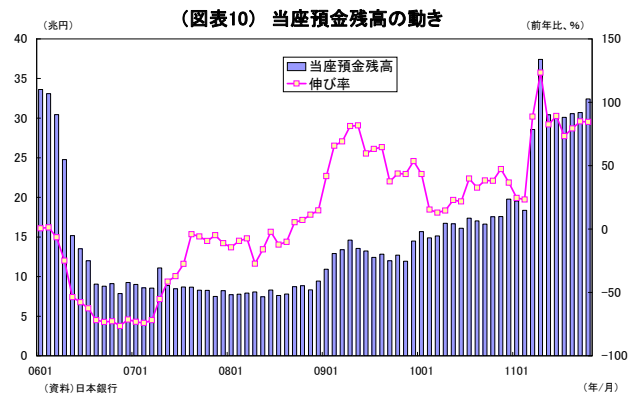
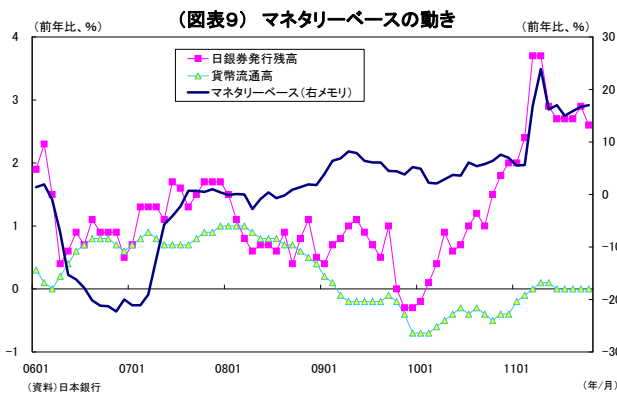




2. マネタリーベース： 介入資金の放置により足元はさらに拡大

日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示す10月のマネタリーベース(平残)伸び率は前年比17.0%と前月の16.7%を上回り、引き続き高い伸びを示した。残高も115.6兆円と震災直後の対応として資金供給を急拡大した今年4月(121.9兆円)に次いで過去2番目に高い水準となった。景気下支えのため、日銀が潤沢な資金供給を続けていることを反映している。内訳では、日銀当座預金が対前年84.6%増と大きく寄与している(図表9,10)。

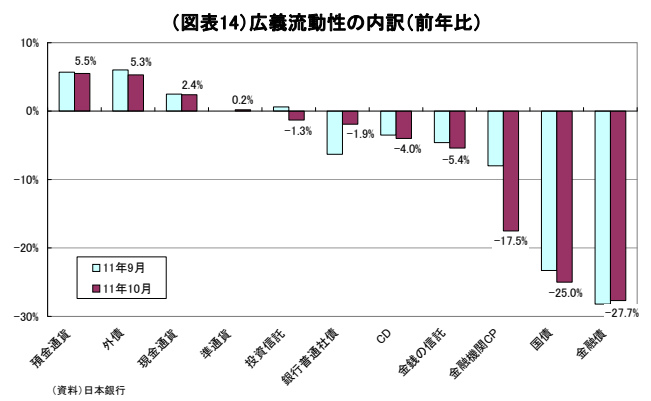
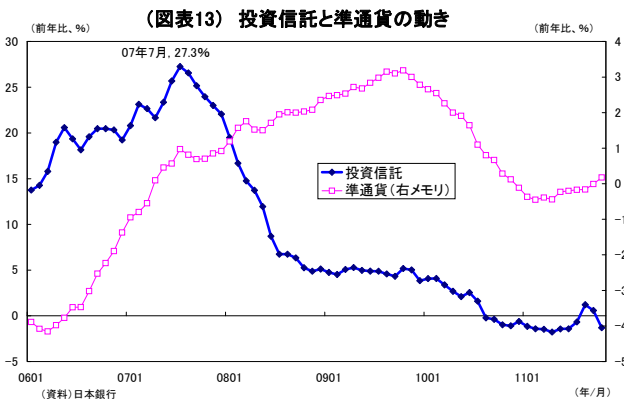
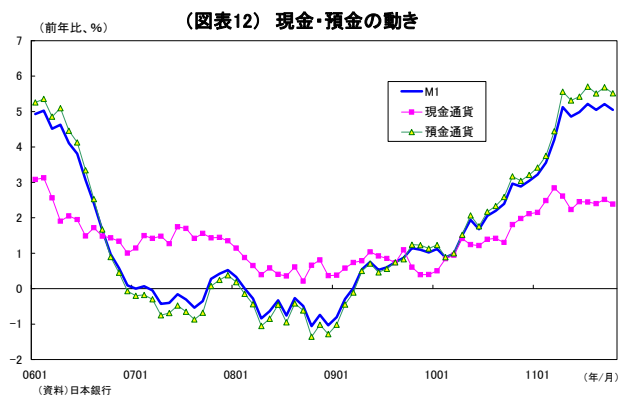
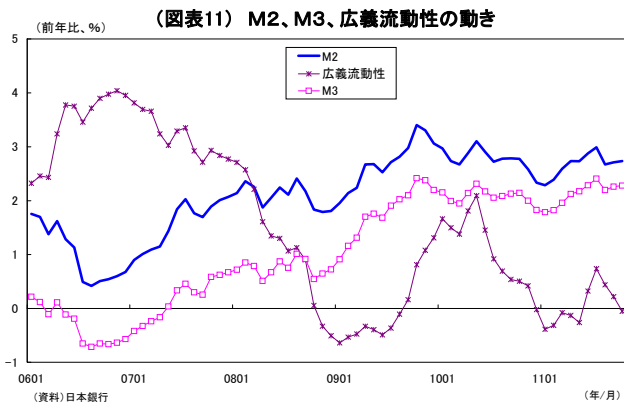
さらに日銀は、10月末に実施した推定7.5兆円規模の為替介入資金を市場に放置している。金融緩和効果を意図したものとみられるが、この結果足元の日銀当座預金残高は38兆円前後と10月平残32.4兆円から大きく増加しており、今月のマネタリーベースはさらに拡大する見通し。



3. マネーストック： 投資信託が2年半ぶりの低水準に

通貨供給量の代表的指標である10月のM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高は前年比2.7%増(前月も同じ)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同2.3%増(前月も同じ)と、ともに伸び率が前月から横ばいとなった。一方、M3に投信や外債などを含めた広義流動性は同▲0.1%減(前月改定値は0.2%増)と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。

広義流動性の前年比内訳を見ると、引き続き預金通貨(当座・普通預金等)や現金通貨など流動性の高い資産の伸び率が高止まりしている。一方、8・9月と下げ止まりの様相を見せていた投資信託が再び前年比マイナスに転落し、残高では2年半ぶりの低水準となるなど、不安定な金融市場を背景に流動性・安全性重視の姿勢が継続している(図表11~14)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。